

ESRI 国際コンファレンス「日本経済の再生に向けて」における
甘利大臣基調講演

平成25年5月30日

1. はじめに

経済再生担当大臣の甘利明でございます。海外の研究者の皆様には、遠路遥々、本コンファレンスにお越し頂き、誠にありがとうございます。アベノミクスが世界の注目を集めています。本年1月のダボス会議では、私の出席したセッションの司会をされていた Financial Times 紙副編集長の Martin Wolf 氏が、アベノミクスはポリシー・レボリューションである、と評されましたが、最近では、スーパーマン姿の安倍総理が英国の雑誌エコノミスト誌の表紙を飾りました。スーパーマンを見て育った世代である私にとっては、「鳥か、飛行機か、いやスーパーマンだ。」というフレーズは懐かしいものですが、「鳥か、飛行機か、いや日本だ。」とありました。近頃、来日される各国の閣僚や議会関係者から受ける定番の質問は、アベノミクスに注目している、アベノミクスについて説明して欲しい、というものであります。かつてサッチャリズムやレーガノミクスと呼ばれた経済政策がありました。アベノミクスも10年以上続いたデフレから脱却させ、日本経済を世界経済の牽引役としてカムバックさせることができれば、もしかすると同様に世界経済史に名が残る経済政策となるかもしれません。

アベノミクスは、ご存じのとおり「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、民間投資を喚起する「成長戦略」の「3本の矢」からなっております。本日、この機会を頂いたので、私から、そのアウトラインをお話しさせていただきます。

アベノミクスは、10年以上変えることのできなかつた市場や日本国民のマインドに働きかけ、デフレ・マインドを変える、デフレ・マインドを変えることで各経済主体の行動を変えていくことにポイントがあります。こびりついたデフレ・マインドを一変させるため、戦力の逐次投入ではなく、戦力の同時集中投入を行います。また、成果が上がるまで徹底的にやり続けるという断固たる意思を示します。これは、成功する秘訣は成功するまでやり続けることだ、と考えるからです。

10年以上変わらなかつた市場や日本国民の期待には既に変化があらわれています。实体经济にも効果が現れつつあります。

本年1～3月期の実質経済成長率は前期比年率プラスの3.5%となりました。政権発足から株価が上昇し、その資産効果もあって家計のマインドが改善をする中で、外食や自動車等を中心に個人消費が持ち直したこと。そして、米

国をはじめとする海外景気の底堅さ等を背景に、輸出が増加に転じたこと等が背景として挙げられます。個人消費の増加を中心に安倍内閣の異次元の経済政策の効果が現れ始めているものと考えております。今後、下げ止まりつつある設備投資のテコ入れを図ることで、景気回復の動きをより確かなものにしていきます。

2. 第1と第2の矢の実行について

物価の動向にも、このところ一部に変化の兆しが見られます。1年後に物価が上昇すると予想している世帯の割合は、前政権下では約6割だったのが、本年4月には82.8%まで上昇しています。

まず、第1の矢である大胆な金融緩和ですが、本年1月、政府・日銀で共同声明をまとめ、日銀は物価安定目標を初めて導入しました。その時点での日銀のコミットメントは、できるだけ早期に2%を達成する、というものでした。その後、4月の金融政策決定会合において、マネタリーベースを2倍にし、購入する長期国債の残存期間を2倍にする、という質・量ともに倍増する異次元の金融緩和が決定され、2年間で2%の物価安定目標を達成する、という達成期限も打ち出されました。「異次元の金融緩和」とも言うべき、大胆な金融政策が採られたと高く評価しています。

第2の矢は、機動的な財政政策です。前政権下で2012年7-9月期の経済成長率が前期比年率マイナス3.5%という景気底割れの淵に直面していた日本経済を救うため、安倍内閣は、GDPの2%に相当する10兆円規模の補正予算を編成し、2月に成立させました。成立直後から全速力で執行を開始しております。仕事が生まれ、それが所得の増加につながっていくことで、景気回復の波が地方の隅々まですみやかに伝わり、一日も早く景気回復を実感していただく。それが、消費や投資といった次の行動につながっていく。そうやって経済の好循環を早く確立させたいと考えています。

いずれにしても、第一の矢と第二の矢に共通していることは、安倍内閣は、スピーディに政策を実行している、ということです。「行動なくして成長なし」という安倍総理の言葉どおりの対応を行っています。

3. アベノミクスに対する批判について

「アベノミクス」という言葉も、登場した当初は「禁じ手」の代名詞のように野党やマスコミなどから言われました。「次元の違う」金融緩和も多くの批判を浴びました。

世の中のアベノミクスに対する批判は、いずれもアベノミクスの副作用を批判するものですが、大きく分けると、次の2つのタイプがあります。

第1のタイプのアベノミクスに対する批判は、物価上昇による国民生活や特定の部門への打撃を強調するものです。賃金は上昇せずに物価だけが上昇し、国民生活はかえって苦しくなる、という批判。円安で輸入物価が上昇して、国民生活は苦しくなる、輸入物価の上昇で困窮する事業者がいる、といった批判です。

第2のタイプのアベノミクスに対する批判は、長期金利の上昇による経済や財政への悪影響を強調するものです。異次元の金融緩和により、日本国債に対する市場の信認が低下し、長期金利が急上昇すれば、成長率を押し下げるとともに、財政と金融システムがおかしくなる、という批判です。

これらのアベノミクスに対する批判について、現時点で私は、以下のように考えています。

賃金が上がらないのに物価が上がる、あるいは、円安で輸入物価が上がることで国民生活が苦しくなる、という第1の批判に対しては、従来とは次元の異なる政策パッケージである「3本の矢」を同時に展開し、デフレから脱却して、雇用や所得の拡大を実現することで解決していきます。この過程で、特に企業の収益力の向上が適切に労働者にも配分されることが重要であり、安倍総理から産業界に対して、余力のある企業から一時金でも構わないので賃上げを行ってほしいと産業界に要請しました。既に、この方針にご賛同いただき、従業員の報酬引き上げを宣言する企業も現れています。企業が業績見通しに自信を持つにつれて、報酬の引き上げが広がっていくことを期待しています。また、政府、経済界、労働界の3者が、国内雇用に関してそれぞれの抱えている問題を忌憚なく話し合い、相互理解を深めることで、解決に向けた協力を進めていくことが重要であり、今後そのための場を設けることも検討しています。

円安によって輸入物価の上昇という影響がありますが、他方で円安によって利益が上がるセクターもあり、そのような利益が経済全体に還元されるようにしていくことが重要であると考えます。

長期金利が急上昇するリスクがあるという第2の批判については、まず、日本銀行が、「市場参加者との間で、これまで以上に密接な意見交換を行う場を設ける」こととしておりますので、適切に対応されることと思います。政府としても、国債の安定消化などの観点から債券市場の動向を注視していきます。長期金利の急上昇が起きれば、経済・財政・国民生活に大きな影響が及ぶおそれがありますので、本年1月にまとめた政府と日本銀行の「共同声明」にあり、政府としては、財政健全化に向けた意思とプランを明確に示しながら、

持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進していきます。

今後、6月中旬に経済財政諮問会議でとりまとめる「骨太の方針」で、日本経済の再生と財政健全化の両立の道筋についてその大枠・方向性を示し、その具体化を今夏に策定する中期財政計画において行います。日本経済の再生と財政健全化を両立する道筋についても、中長期試算として、今夏お示しします。

4. アベノミクスの本丸である成長戦略について

安倍政権が第1の矢と第2の矢を果敢に実行したことから早くもその成果が現れつつありますが、まだそれだけで十分だとは言えません。

民間経済を主体とした約500兆円の日本経済全体を動かし、成長させていくため、第三の矢として、民間企業の投資と消費を拡大させる成長戦略を策定します。これがアベノミクスの本丸であります。

今回の成長戦略のこれまでの成長戦略との最大の違いは、今回は行動が伴うということです。安倍内閣は、これから打ち出す成長戦略を異次元のスピードで実行していくことをお約束します。それこそが、決められない政治から決別した安倍内閣が行う経済政策、すなわち、アベノミクスの特徴です。

具体的には、成長戦略の政策分野ごとにKPI（Key Performance Indicator：数値的な達成度指標）を設定し、達成状況を年1回以上の頻度で検証します。達成に向けた進捗が思わしくない場合、安易に目標値を引き下げ、目標時期を先送るのではなく、原因を究明し、目標を達成するための本格的な措置を追加的に講じるアプローチを採ります。いわば「進化し続ける成長戦略」とします。今回の成長戦略は、3つの要素から構成しています。

今回の成長戦略の1つ目の柱は、六重苦を解消し、日本の産業基盤の強化を図ることです。人材、科学技術、IT利活用、エネルギーなどの分野の強化を図り、世界で戦える産業の基礎体力をつけることです。

2つ目の柱は、新たな成長市場の創造です。ピンチとチャンスは同居している、とよく言いますが、少子高齢化やインフラの老朽化などのピンチに直面していることは、我が国が解決策を見出すことができれば、我が国に続いて同様の問題に直面する世界中の国々に対して解決策を輸出できるチャンスがあるということを意味しています。「メイド・イン・ジャパン」が世界市場に輝く日をもう一度実現する、“Japan is back”が目標であり、その可能性・チャンスは、我々の目の前にあるのです。ピンチの側面に目を奪われて、委縮し、立ちすくんでしまうのではなく、チャンスの側面にしっかり目を向けて、果敢に挑戦し

ていかなければなりません。

今回の成長戦略の3つ目の柱は、我が国が世界の成長センターであるアジア・太平洋地域の真ん中に位置していることを最大限に活かして、アジア・太平洋地域とともに成長していく構造を確立することです。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への交渉参加は、その第一歩ですが、それ以外の施策も含めて国際展開のための環境整備をとりまとめます。

このような三本柱からなる成長戦略は、6月中旬までに取りまとめ、そのアウトラインは、G8サミットで安倍総理からご紹介する予定です。

5. おわりに

最後に、アベノミクスが目指す市場経済の姿についてお話しします。安倍総理の言葉を借りれば、「瑞穂の国の資本主義」ということになりますが、その具体化の検討を経済財政諮問会議の専門調査会において行っております。アベノミクスは、リーマンショックの原因となった投機に走りすぎた金融資本主義を目指すものではありません。市場本来の姿を取り戻し、中長期的な投資をより重視するシステムを確立することで、イノベーションが連続的に起きる経済を目指していきます。

イノベーションの父と言われるシュンペーターは、「投機家と投資家の違いは、短期売買の意図があるかないかにある。」と述べています。設備投資、研究開発投資、人材投資といった投資を促進するメカニズムをどう経済の中にビルトインしていくか、が今日の経済政策における一大テーマであると感じています。この点についても、今回のコンファレンスで、ご議論いただければと思います。

いずれにしても、「この世で一番難しいのは、新しい考えを受け入れることではなく、古い考えを忘れることだ」（ケインズ）と申します。今回のコンファレンスが、古い考えを捨て去り、新しい考えを生み出す機会となることを祈念いたしまして、私の講演を締めくくらせていただきます。

以 上